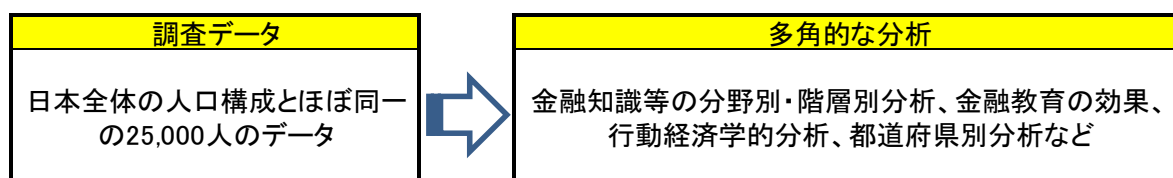


- ・「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。
- ・調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融教育経験の有無等についても調査を行った。
- ・以上の結果、本調査では、年齢層別・地域別、あるいは金融教育の経験の有無別、損失回避傾向の強弱別など、多様な観点でデータ分析を行うことが可能となった。

(図表4) 25,000人の調査データを活用した分析のイメージ



2. 調査結果の要旨

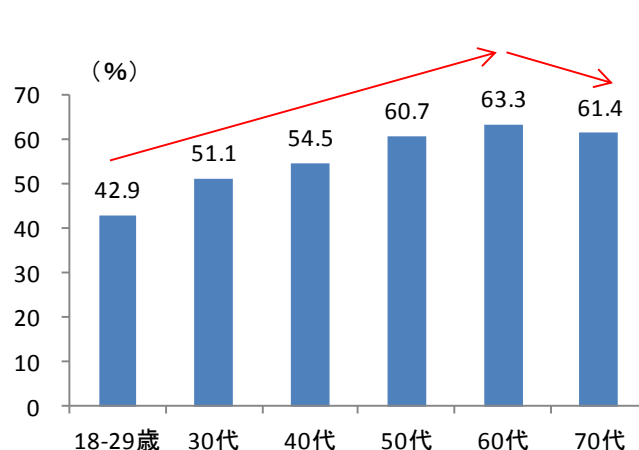
(金融リテラシーにかかる特徴)

金融知識	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤問題の正答率は 55.6%であった。正答率を分野別にみると、「金融取引の基本」が 72.9%と最も高く、「金融・経済の基礎」が 48.8%と最も低かった。
判断力	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤問題の正答率は、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がるるとともに上昇する傾向にある（70代で若干低下）。

(図表5) 金融リテラシー・マップの分野別正答率
〈Q4 (※) など25問〉

金融リテラシーマップの分野		正答率 (%)
家計管理		51.0
生活設計		50.4
金融知識	金融取引の基本	72.9
	金融・経済の基礎	48.8
	保険	52.5
	ローン・クレジット	53.3
	資産形成	54.3
外部の知見活用		65.3
合計		55.6

(図表6) 正誤問題の正答率 (年齢層別)



※「Q番号」の表記は設問の番号。

設問の内容については、「6. 調査結果 (調査票<単純集計データ>)」参照。

行動特性	・何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを確かめるとの回答が7割を占めている。
考え方	・株式や投資信託などリスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度に止まっている。

(図表7) 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える人の割合<Q1-1> (%)

あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
33.8	36.7	22.0	5.3	2.3

(図表8) リスク性資産の購入経験 <Q34> (%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	31.6	25.8	17.3
購入したことがない	68.4	74.2	82.7

金融知識等の階層別分析	・正誤問題における正答率が相対的に高いグループでは、①金融経済情報を見る頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、といった特徴がみられる。
-------------	---

(図表9) 金融知識等の階層別分析 (%)

	全サンプル	高リターン層 正答率上位2割
金融経済情報を週1回以上みる人の割合<Q48>	54.5	79.8
期日に遅れずに支払をする人の割合<Q1-2>	84.5	94.2
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合<Q34>	67.8	81.7
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	78.6	64.9
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	15.0	9.2

(海外比較)

・ 米国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は、10%下回っている。
・ ドイツ、英国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は7～9%下回っている。また、何かを買う前にはそれを買う余裕があるかどうかを確かめるなど、望ましい行動をとる人の割合も、7～17%下回っている。
(注) 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

(図表10) 米国との比較 (正答率)

<Q19ほか> (%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	57	▲ 10
18～34歳	35	46	▲ 11
35～54歳	46	58	▲ 13
55～79歳	56	66	▲ 10

(図表11) ドイツ・英国との比較

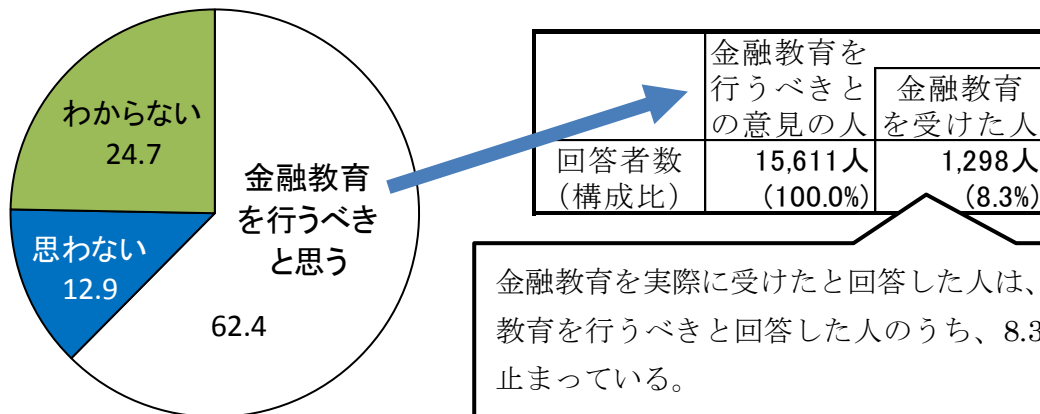
<Q18ほか> (%)

	日本	ドイツ	英国
知識 (正答率)	58	67	65
行動	65	82	72
余裕の確認	70	82	77
考え方	45	57	43

(金融教育を求める声と実績とのギャップ、金融教育の効果)

- ・ 家計管理や生活設計についての授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。
- ・ 「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率 (56.4%) は、そうでない学生の正答率 (38.2%) よりも高く、全年齢層平均 (55.6%) をも上回っている。

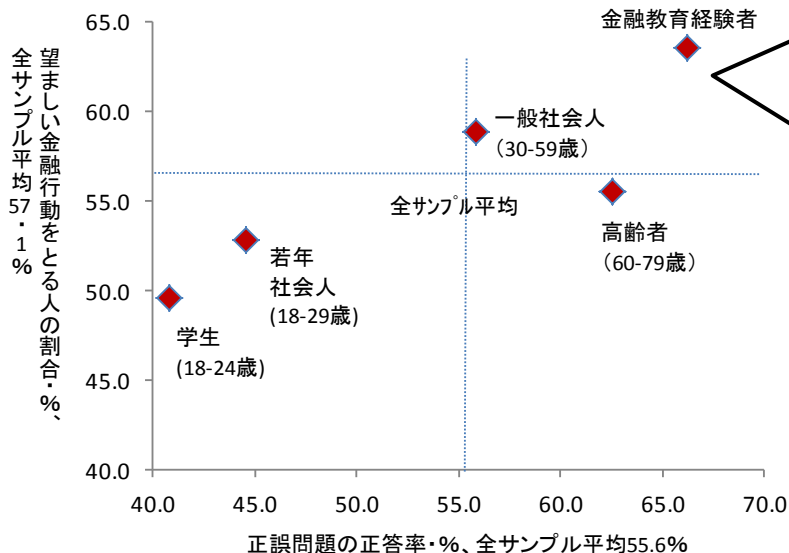
(図表12) 金融教育を求める声と実績とのギャップ<Q39、41>



(今後の課題)

- ・ 金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要である。

(図表13) 各セグメントの正答率と行動<Q24ほか>



学生および若年社会人は、正答率が低く、望ましい金融行動をとる人の割合 (※) も低い。

※資金運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合

一方、金融教育を受けた人は、正答率も望ましい金融行動をとる人の割合も高い。

(図表14) 50代の老後への準備

<Q8・9・10・27> (%)

		あり	なし
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

50代の老後への準備状況を見ると、老後の生活費について必要額を認識していない人が約5割、資金計画を策定していない人が6割。また、公的年金の受取金額を認識していない人は6割となっている。